平成 30 年告示高等学校学習指導要領に対応した
令和７年度大学入学共通テストからの出題教科・科目

公共

サンプル問題

作成の趣旨

- 本サンプル問題は，平成 30 年告示高等学校学習指導要領に対応して，令和７年度大学入学共通テストから新たに試験科目として設定することを検討している『公共，倫理』,『公共，政治・経済』及び『地理総合，歴史総合，公共』のうち,「公共」に関する試験問題について，具体的なイメージを共有するために作成・公表するものです。今後，大学入学者選抜としての適切な出題について引き続き検討することとしています。
- 本サンプル問題は，平成 30 年に改訂された高等学校学習指導要領「公共」に基づいて作成したものです。
- 本サンプル問題は，具体的なイメージの共有のために作成したものであるため，以下の点に十分御留意いただきますようお願いします。

・「公共」の内容のうちの一部を出題範囲として作成したものであり,「公共」の全ての内容を網羅しているものではありません。

・「公共」の教科書の検定中に作成した問題であるため，本サンプル問題は教科書と照合したものではありません。

・『公共，倫理』,『公共，政治・経済』及び『地理総合，歴史総合，公共』の問題構成は未確定であり，今後，検討されるものであるため，本サンプル問題の構成は，実際の問題セットをイメージしたものではありません。

・本サンプル問題は専門家により作成されたものですが，過去のセンター試験や大学入学共通テストと同様の問題作成や点検のプロセスを経たものではなく，また，実際の問題セットをイメージしたものや試験時間を考慮したものでもありません。令和７年度大学入学共通テストから『公共，倫理』,『公共，政治・経済』及び『地理総合，歴史総合，公共』が出題される際には，適切な分量と難易度のもとで問題セットが作成されることになります。

・サンプル問題であるため，Ａ４版で作成しています。

第１問　生徒 A は，「公共」の授業の課題で社会問題の解決に向けた取組みを発表することになった。そこで，生徒 A は以前から関心を持っていた食品ロスの問題を取り上げることにし，その削減を目指した活動とされる「フードドライブ」などの問題を取り上げ，文献を調べたり，友人と意見を交換したりして，自分たちが社会問題の解決に向けてどのように関わっていくべきか，さまざまな観点から考察することにした。次の問い(**問１～３**)に答えよ。

なお，生徒 A の地域で行われている「フードドライブ」とは，家庭にある食品(生鮮食料品を除く)で，賞味期限まで１か月以上あるものを持ち寄り，その食品を社会福祉施設等に届ける活動のことである。

問１　生徒 A は，「フードドライブ」について考える手始めとして，日常の食生活を振り返り，食事の時に使う「いただきます」，「ごちそうさま」という言葉や，「もったいない」という言葉の意味を調べることにした。そこで，学校の図書室で資料を探したところ，道元が食事の前に五つの言葉を唱えるようにしたことを見つけた。次の五つの言葉の**現代語訳**と後の生徒 A が作成した**メモ**を読み，［X］・［Y］に入る記述の組合せとして最も適当なものを，後の①～⑥のうちから一つ選べ。

現代語訳

> 一つ，目前の食事にはどれだけ多くの手数がかかっているかを考えます。
>
> 二つ，自分がこの食物を食べるのにふさわしい者であるかを考えます。
>
> 三つ，迷いの心や過ちから離れるためには貪(むさぼ)りをなくすことが大切なので，食事にあたっても貪りを起こさないようにします。
>
> 四つ，食事は薬のようなもので，体の健康を保つためのものだと自覚し，貪らないようにします。
>
> 五つ，仏道を成就するためにこの食事を受け取ることを自覚します。
>
> （道元『赴粥飯法(ふしゅくはんぽう)』より）

メモ

この五つの言葉は，道元が日本に紹介したものだ。第一の言葉は，**X** の考え方に基づいている。つまり，自分の目の前の食事は，多くの人の手によって，今，ここにある。皆が手をかけてくれた物だから「もったいない」し，食事作りに携わってくれた人や食材そのものに感謝と敬意を込めて「いただく」という謙譲語を使う。「ごちそうさま」は「御馳走様」と書き，食事を用意するために奔走してくれた人への感謝を示す。 また，第二，第五の言葉から道元が，食とは，**Y** て仏道を成就する営みを支えるためのものであり，自分自身が食を受けるに値するかどうかを省みるべきだと考えていたことが，第三，第四の言葉からは，食は，あくまでも体を健康に保つためのものであり貪るべきではないと考えていたことが分かる。 こうした道元の食に対する姿勢は，感謝しつつ命を頂くというような日本人の食に対する意識の形成にも影響を与えている。

① X　すべては諸原因や諸条件が関係し合って成立するという縁起
　Y　題目をとなえ

② X　すべては諸原因や諸条件が関係し合って成立するという縁起
　Y　もっぱら念仏し

③ X　すべては諸原因や諸条件が関係し合って成立するという縁起
　Y　ひたすら坐禅し

④ X　自分の肉体も含めすべては生じては滅びていくという諸行無常
　Y　題目をとなえ

⑤ X　自分の肉体も含めすべては生じては滅びていくという諸行無常
　Y　もっぱら念仏し

⑥ X　自分の肉体も含めすべては生じては滅びていくという諸行無常
　Y　ひたすら坐禅し

問２　生徒 A は，インターネットで「フードドライブ」以外に消費者ができることの事例を調べたところ，「エシカル消費」に関する記事を見つけた。そこで，消費者基本法に基づき策定された「第４期消費者基本計画」(2020 年３月閣議決定)に関する資料を参考にして，次の**メモ**を作成した。**メモ**の内容を踏まえた場合，「エシカル消費」の観点に向けた取組みとして**適当でないもの**を，後の①～④のうちから一つ選べ。

メモ

「エシカル消費」とは何か？ 地域の活性化や雇用等を含む，人や社会・環境に配慮して消費者が自ら考える賢い消費行動のこと。倫理的消費ともいう。 消費者としての自らの選択が，現在と将来の世代にわたって影響を及ぼし得るものであることを自覚して，公正かつ持続可能な社会の形成に参加していくための方法の一つとされる。

① 生産および流通の過程において生じる環境への負荷が少ない油脂を使用した洗剤を購入する。

② 輸送エネルギーを削減し，地産地消を推進する観点から，地元で生産された農産物を購入する。

③ 立場の弱い発展途上国の生産者や労働者の生活改善につなげるために，発展途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入する。

④ 品質を重視した栽培や出荷につなげるために，形のゆがみや傷のない野菜や果物を購入する。

問３　生徒Ａは，授業で発表する内容について生徒Ｂと話し合った。次の生徒Ａ・Ｂの**会話文**と**メモ**を読み，[X]～[Z]に入るものの組合せとして最も適当なものを，後の①～⑧のうちから一つ選べ。

会話文

Ａ：私が調べた「フードドライブ」という活動は，私たち消費者が過剰に購入したことなどが原因で，これまで，まだ食べられるにもかかわらず，捨てられるほかなかった食品を，必要とする社会福祉施設等に届けることで，食品ロスという社会問題を解決に向かわせることにもなる取組みだと思ったよ。食品を簡単に捨てたりすることもよくないね。

Ｂ：もったいないというＡさんの気持ちはよく分かるけれど，異なる意見もあるんじゃないかな。例えば，[X]の考え方に当てはめると，購入した食品をそのまま捨ててしまうことも，購入した人の自由であって，捨てないように強制することはできないと思うよ。

Ａ：確かに，そうかもしれないね。何が正しい行為か，発表前にもう一度よく考えておく必要がありそうだね。

Ｂ：そうそう，この間，正しい行為とは何かについてのとても興味深い講演会を聞いたよ。

Ａ：どんな内容だったか教えてくれる。

Ｂ：講演を聞きながら**メモ**をとったからこれを見て。

> **メモ**　正しい行為に関する三つの考え方
>
> **ア**　善意や愛をもった徳の高い人がその状況に置かれた場合に，その人柄にふさわしく為すであろうと思われる行為のことである。
>
> **イ**　その行為の結果としてなるべく多くの人をできるだけ幸福にすることができる行為のことである。
>
> **ウ**　その行為が，誰にとってもいかなる場合でも為すものであろうと考えた上で為すのが正しい行為である。

Ａ：なるほど。例えば，必要とする人がいるのに食品を捨ててしまうことが，社会全体の損失になると考えて，「フードドライブ」に取り組む

とするならば，**メモ**の**ア**～**ウ**のうちの[Y]の考え方に当てはまるだろうね。また例えば，食べ物に対して感謝の心を持つことが基本的には大切であると考えて，食品ロスをやめようとするならば，[Z]の考え方に基づいているってことだよね。この三つの考え方は，いろいろな場面に応用できそうだね。

①	X－所有権絶対の原則	Y－ア	Z－イ
②	X－所有権絶対の原則	Y－イ	Z－ア
③	X－所有権絶対の原則	Y－イ	Z－ウ
④	X－所有権絶対の原則	Y－ウ	Z－ア
⑤	X－契約自由の原則	Y－ア	Z－イ
⑥	X－契約自由の原則	Y－ア	Z－ウ
⑦	X－契約自由の原則	Y－イ	Z－ア
⑧	X－契約自由の原則	Y－ウ	Z－イ

第２問　高校で「公共」の授業を受けた生徒たちは，政治参加に関して学びを深め，身近な話題をもとに議論や決定のあり方について考えた上で，模擬国会を開催する活動に取り組んだ。次の問い(**問１**～**４**)に答えよ。

問１　生徒Ａは，政治参加の歴史について調べ，日本の国政選挙における有権者の割合の推移を次の図のようにまとめた。図中の X ～ Z は有権者の資格要件(一部)の種類を示し，**ア**～**キ**には X ～ Z について設定された資格要件を示す語句が入る。また，図下の西暦年は，有権者の資格要件が制定または改正された年を示している。図中の X ～ Z に入るものの組合せとして最も適当なものを，後の①～⑥のうちから一つ選べ。

X	ア				イ	
Y	ウ			エ		
Z	オ				カ	キ
全人口に対する有権者の割合(%)	1.1 (1890 年)	2.2 (1902 年)	5.5 (1920 年)	20.0 (1928 年)	48.7 (1946 年)	83.6 (2016 年)

過去　1889 年　1900 年　1919 年　1925 年　1945 年　2015 年　現在

(注)　図中の「全人口に対する有権者の割合(%)」は，資格要件が制定または改正された後，直近の国政選挙(括弧内の年に執行された衆議院議員総選挙または参議院議員通常選挙)のものであり，小数点第二位を四捨五入している。なお，人口の計測方法は時代によって異なる。

(出所)　総務省「総務省 MIC MONTHLY MAGAZINE No. 179」，総務省「目で見る投票率」，総務省統計局「人口推計」(総務省・総務省統計局 Web ページ)により作成。

① X－納税額(直接国税)　Y－性別　Z－年齢

② X－納税額(直接国税)　Y－年齢　Z－性別

③ X－性別　Y－納税額(直接国税)　Z－年齢

④ X－性別　Y－年齢　Z－納税額(直接国税)

⑤ X－年齢　Y－納税額(直接国税)　Z－性別

⑥ X－年齢　Y－性別　Z－納税額(直接国税)

問２　生徒Ａのクラスでは，18 歳未満の者がスマートフォン等を使ってオンラインゲームをすることを法で規制すべきかどうかを議論することとなった。生徒ＡとＢは，それぞれ次の主張を述べた。２人の主張の対立の基礎には，ある考え方が個人の自由を規制する理由として認められるかどうかがある。生徒Ａの主張の基礎にある考え方と同じ考え方に基づく自由の規制として最も適当なものを，後の①～④のうちから一つ選べ。

生徒Ａ：子どもが長時間にわたってオンラインゲームをすると本人の学力に悪影響が出るから，オンラインゲームを法で規制すべきである。

生徒Ｂ：どれほどの時間オンラインゲームをするかは，本人の自由に任せればよいから，オンラインゲームを法で規制すべきではない。

①　交通事故により運転者が受ける被害を小さくするという理由から，バイクの運転者にヘルメットの着用を義務づける。

②　歴史的な建造物が多くある地域の景観を守るという理由から，道路に看板を立てることを禁止する。

③　ナイフを使って他の生徒を傷つけるおそれがあるという理由から，生徒が学校にナイフを持ち込むことを禁止する。

④　長い歴史のある学校の校風を守るという理由から，昔から使われてきた制服の着用を生徒に義務づける。

問３　生徒Ａのクラスでは，次の事例をもとに，合意形成のあり方について考えることにした。後の問い（(1)～(3)）に答えよ。

事例

　町の中心部の渋滞を解消するために，新しい道路を建設する。ルートの候補として，ルート１～ルート３の三つがある。このうちどのルートを採用するかを **V～Z** の５人で決定する。次の表は，ルート１～ルート３のそれぞれを採用した場合における５人の幸福度を数値で表したものである。数値が大きいほど幸福度が高く，数値がマイナスのものは，耐えられないほどの苦痛を受けることを示している。また，多数決で決定をする際には，その者にとって数値が一番大きなルートに賛成することとする。

	V	**W**	**X**	**Y**	**Z**
ルート１	5	8	1	4	1
ルート２	1	3	7	3	6
ルート３	4	7	6	－1	5

(1)　まず，次の**決定方法①～③**の中から，あなたが取るべきだと考える決定方法を一つ選びマークせよ。なお，①～③のいずれを選んでも，後の(2)，(3)の問いについては，それぞれに対応する適当な選択肢がある。

決定方法

①　５人の幸福度の総和ができるだけ大きくなる決定を行う。

②　５人の多数決により決定を行う。

③　「耐えられないほどの苦痛を受ける」者が生じない範囲で，５人の幸福度の総和ができるだけ大きくなる決定を行う。

(2)　(1)で選んだ**決定方法**を取るべき根拠として最も適当なものを，次の①～③のうちから一つ選べ。

① 社会で決定を行う際であっても，少数者の人権を尊重するべきである。

② 社会で決定を行う際には，最大多数の最大幸福をもたらす選択をとるべきである。

③ 社会で決定を行う際には，多くの人の意見に従うのが望ましいので，単純に賛成の数で決定するべきである。

(3)　(1)で選んだ**決定方法**を用いた場合に選ばれるルートとして正しいものを，次の①～③のうちから一つ選べ。

① ルート１

② ルート２

③ ルート３

問４　生徒Ｂは模擬政府の財務大臣として，次年度の国の財政について次の表のような予算案を作成し，模擬国会に提出して審議してもらうことにした。生徒Ｃは議員として，この予算案について質問した。このとき，法や制度，予算や税の仕組み，社会状況などについては，最近の日本を例とすることにした。生徒Ｃの質問と生徒Ｂの答弁との組合せのうち，質問もしくは答弁のいずれか，または両方が，**誤った理解に基づいてなされているもの**はどれか。後の①～④のうちから一つ選べ。

（単位：億円）

歳　入				歳　出	
租税・印紙収入	所得税	195,290	19.0%	皇室費	116
	法人税	120,650	11.8%	国会	1,285
	相続税	23,410	2.3%	裁判所	3,266
	消費税	217,190	21.2%	会計検査院	171
	関税	9,460	0.9%	内閣および内閣府	42,369
	その他の税	58,700	5.7%	総務省	167,692
	印紙収入	10,430	1.0%	法務省	8,206
その他の諸収入		60,613	5.9%	外務省	7,120
公債	公債金	71,100	6.9%	財務省	251,579
	特例公債金	254,462	24.8%	文部科学省	54,152
前年度剰余金		5,274	0.5%	厚生労働省	330,366
歳入合計		1,026,580	100.0%	農林水産省	22,170
今年度末の公債残高(見込み)：約1,038兆円				経済産業省	12,435
				国土交通省	68,983
				環境省	3,537
※四捨五入により，合計は全項目の総計と一致しない。				防衛省	53,133
				歳出合計	1,026,580

（出所）　財務省Webページ掲載の令和２年度当初予算を参考に作成。

① 質問　歳入に占める公債の割合が３割を超えている。この金額は決して小さくはない。この公債の償還(返済)や利子の支払いは，将来の世代に負担を求めることになるという意見があるが，そうした将来の負担について，政府はどのようにみているのか。

答弁　確かにそういう意見はありますが，現在の歳出が公債の償還や利払いについての将来の負担を軽減する可能性もあるという見解もありますので，現時点ではそうした負担の増減について断定することはできません。政府としては，次年度に必要と判断される歳出のために，公債を利用する歳入案を作成しました。

② 質問　歳入に占める関税の割合が極めて小さい。しかし，多くの輸入品が国民生活のあらゆるところで使われていることを踏まえると，関税の割合はもっと大きくなるとみることができるのではないか。

答弁　現在，農産物など一部の品目を除き，多くの輸入品に関税は課されていません。これは，自由貿易を推進するという国際的な合意を我が国も受け入れているからです。したがって，関税を新たに課したり関税率を引き上げたりして，歳入に占める関税の割合を増やすのは難しいと判断されます。

③ 質問　歳出のうち，厚生労働省の予算配分額が歳出全体の３割超になっているが，その主な要因は何か。

答弁　厚生労働省は年金や医療を所管していますが，高齢化が進んでいることや医療の高度化などによって，政府が負担しなければならない年金給付や医療費が増えています。また，関連する社会保障支出も多額に上っているために，このような予算額となりました。

④ 質問　内閣が作成し国会に提出したこの予算案には，裁判所の予算が組み込まれている。ということは，予算を通じて行政が司法をコントロールしていることになる。「三権分立」に基づき，裁判所の予算については，裁判所自身が作成して国会に提出するべきではないか。

答弁　日本国憲法には予算の作成について定めはありませんが，内閣が作成したものだとしても，裁判所の予算の執行については「三権分立」が前提となります。裁判所自身が予算を作成し国会に提出するとなると，迅速な裁判が妨げられて国民生活にさまざまな影響がもたらされるとの懸念から，裁判所の予算も内閣が作成し国会に提出することになっています。

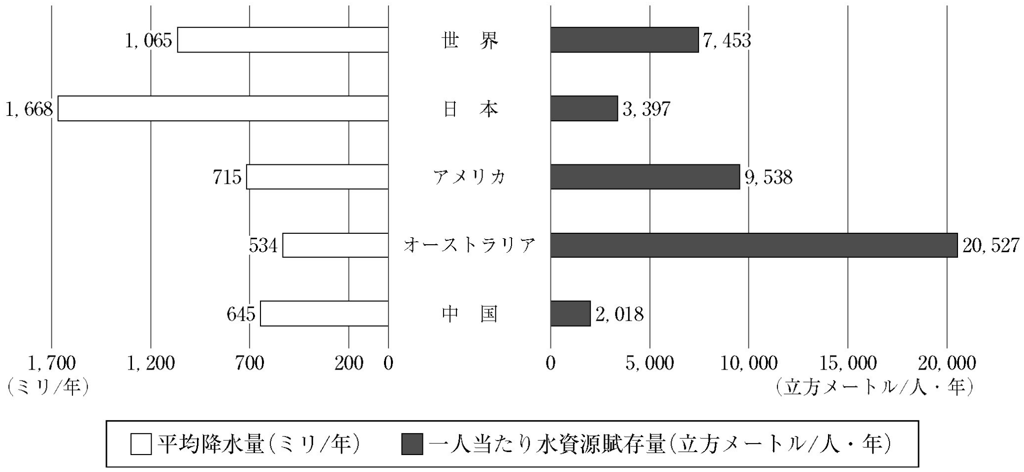
第３問　「公共」の授業で，「SDGs(持続可能な開発目標)」から課題を選び，グループで探究学習を行うことになった。このことに関して後の問い(**問１～４**)に答えよ。

図　SDGs の 17 の目標

SDGs は，**図**に示される 17 の国際的な目標と各目標について設定された 169 のターゲットからなり，2015 年に 161 か国が参加した国連サミットにおいて全会一致で採択された。

Ⅰ　生徒Aのグループは，SDGsの目標6「安全な水とトイレを世界中に」を探究学習のテーマに選び，次の**資料1～4**を参考にして，水資源に関する国内外の問題について考えた。

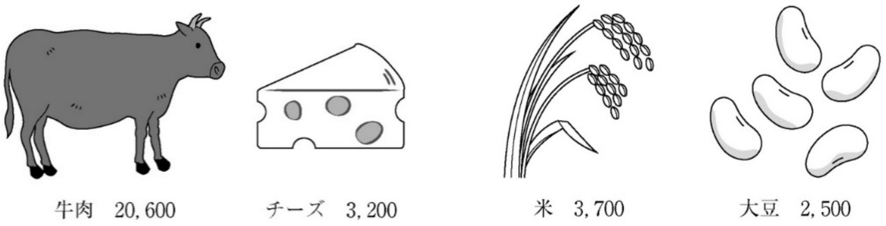
資料1　世界各国の降水量と一人当たり水資源賦存量



（注）水資源賦存量とは〈(降水量−蒸発散量)×当該地域の面積〉で求められる値で，理論上最大限利用可能な水資源の量を表す。なお，ここで示されているデータはAQUASTATの2016年11月時点公表のデータを基に国土交通省水資源部が作成したもので，水資源賦存量の算出にあたって，平均降水量を用いている。

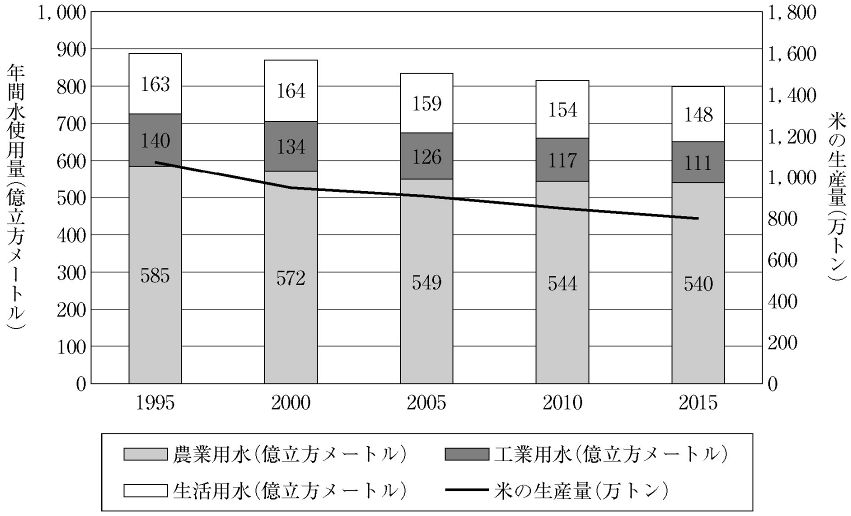
（出所）　国土交通省『平成28年版日本の水資源の現況』により作成。

資料2　1 kg生産するのに必要な水の量(ℓ)



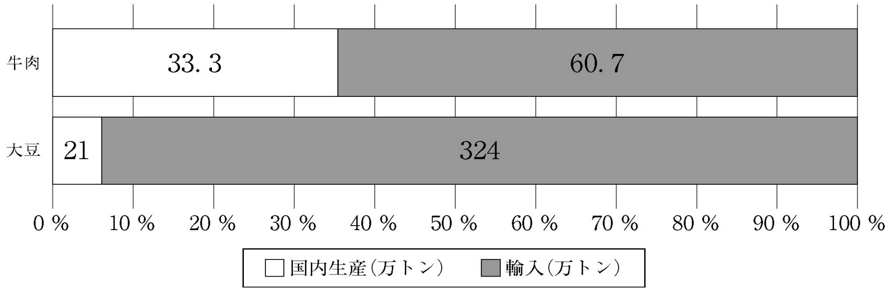
（出所）　環境省Webページにより作成。

資料３　日本全国の水使用量と米の生産量



（出所）　国土交通省『令和２年版日本の水資源の現況』と農林水産省『作物統計』により作成。

資料４　2018 年農産物の国内生産量と輸入量



（出所）　農畜産業振興機構「牛肉需給表」，農林水産省「食料需給表」，「農林水産物輸出入概況」により作成。

問１　**資料１～４**から読み取れる内容として**適当でないもの**を，次の①～④のうちから一つ選べ。

① 日本は降水量に恵まれるが，一人当たり水資源賦存量は世界平均以下である。
② 2015 年の日本全国の水使用量は日本の水資源賦存量の半分を上回っている。
③ 大量の水を消費する米の生産量と農業用水の使用量とは相関関係がある。
④ 日本は牛肉の輸入によって原産国に水の消費を肩代わりしてもらっている。

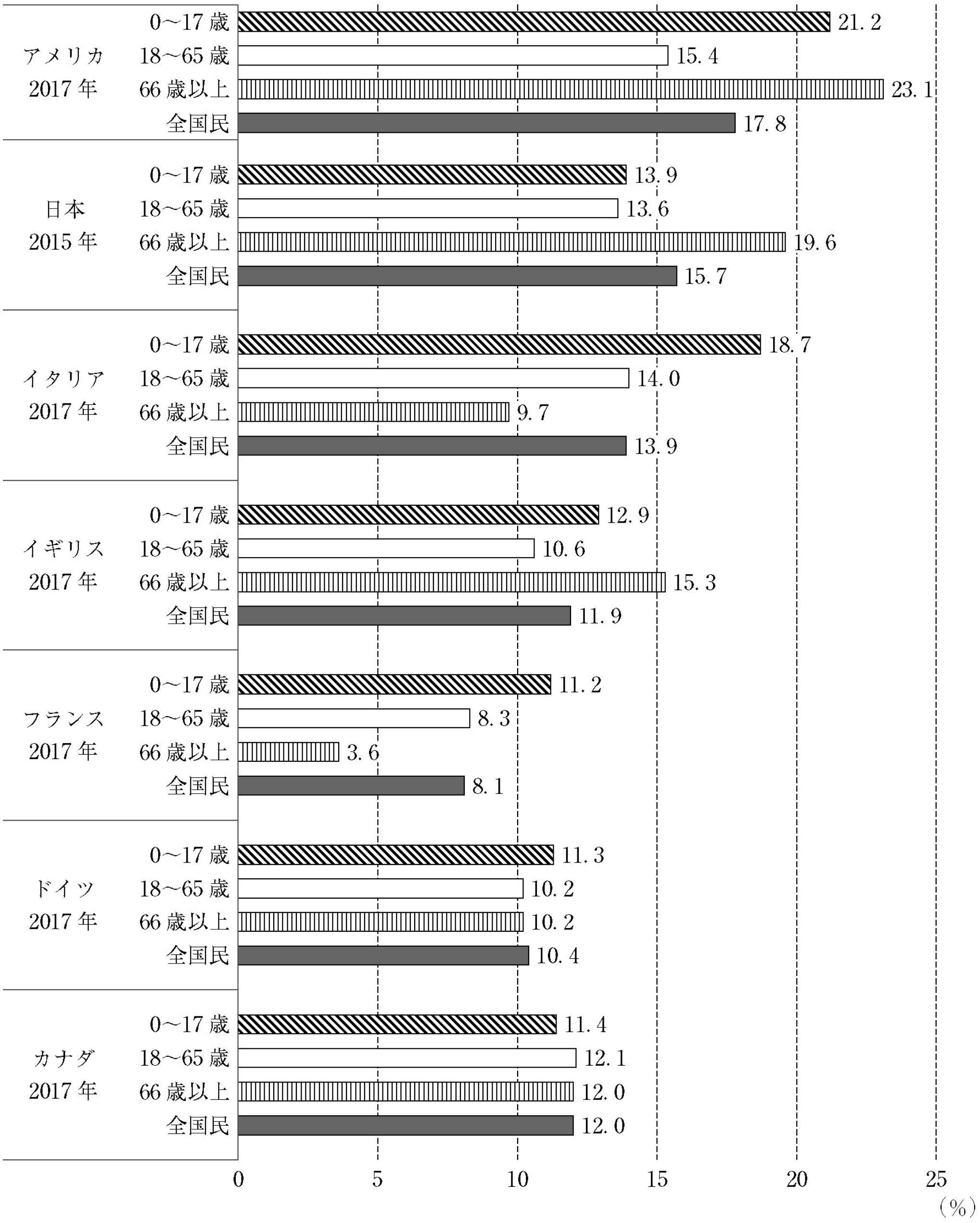
Ⅱ　生徒Ｂのグループは，SDGsの目標４「質の高い教育をみんなに」を探究学習の課題に選び，目標 10「人や国の不平等をなくそう」と関連させて，日本を含む OECD 加盟国における経済的不平等などが教育に及ぼす影響について考えた。そして，経済的不平等に関する資料を収集するなかで，所得の格差に関する興味深い指標を見つけたので，次の**【指標の説明メモ】**にしたがって，先進国とされるＧ７各国に関する**資料１・２**を作成した。

【指標の説明メモ】

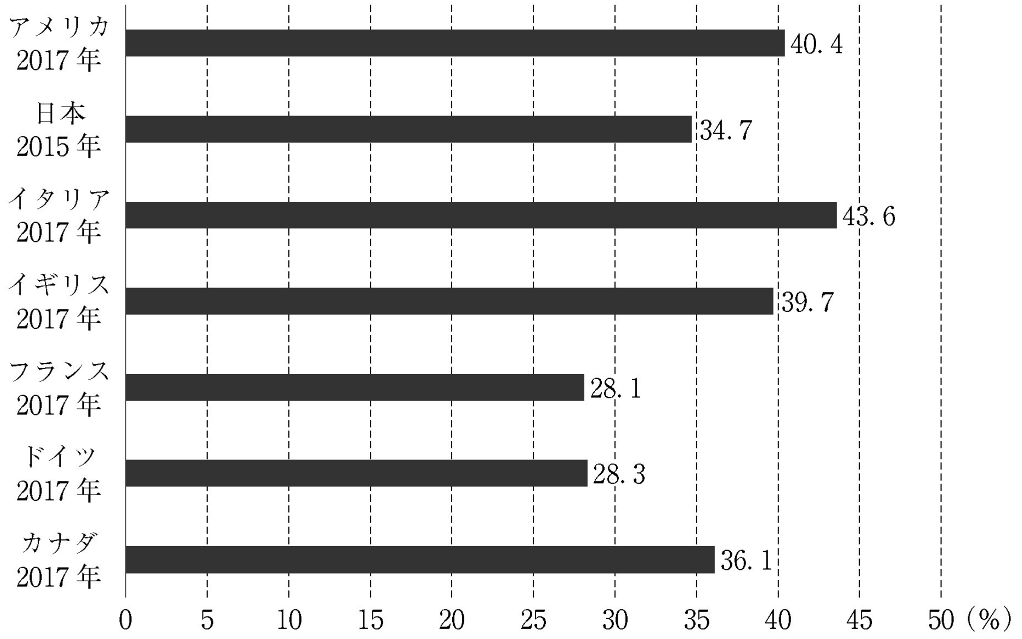
- 「貧困ライン」とは，全ての世帯の所得額の中央値の２分の１の所得額を指すものとして定義される。全ての世帯の所得額の中央値とは，全ての世帯の所得額を最低所得額(所得ゼロ)から最高所得額まで順に一列に並べたときに，ちょうど真ん中に位置する所得額である。
- 「貧困層」とは，貧困ラインを下回る所得額の世帯に属している人々である。
- 「貧困率」とは，貧困ライン以下の世帯に属している人々が人口に占める割合である。**資料１**は，全人口を，0〜17 歳，18〜65 歳，66 歳以上の三つの年齢階級に分け，各年齢階級の貧困率と，全人口の貧困率とを示したものである。なお，複数の国の間で同じ年齢階級の貧困率が等しい場合でも，その階級の貧困層の所得水準は国ごとに異なる可能性がある。
- 「貧困ギャップ」とは，貧困の深刻さを表す指標であり，貧困ライン以下の世帯の平均所得額が，貧困ラインからどの程度下回っているかを示す。**資料２**は，18〜65 歳の世帯におけるＧ７各国の貧困ギャップである。

（注）　これらの指標の説明は，OECD の説明に基づいて作成されたものであり，一般的な定義と異なることがある。

資料１　年齢階級別貧困率



資料２　貧困ギャップ（18〜65 歳）



（出所）　**資料１**，**資料２**ともに OECD Web ページ（OECD Data，2020）により作成。

問２　**【指標の説明メモ】**にしたがって**資料１・２**を見たとき，それらから読み取り，推論できる事柄として最も適当なものを，次の①〜④のうちから一つ選べ。

① ドイツとフランスとを比べると，それぞれの国の 18〜65 歳のすべての人口における所得格差はドイツの方が大きい。

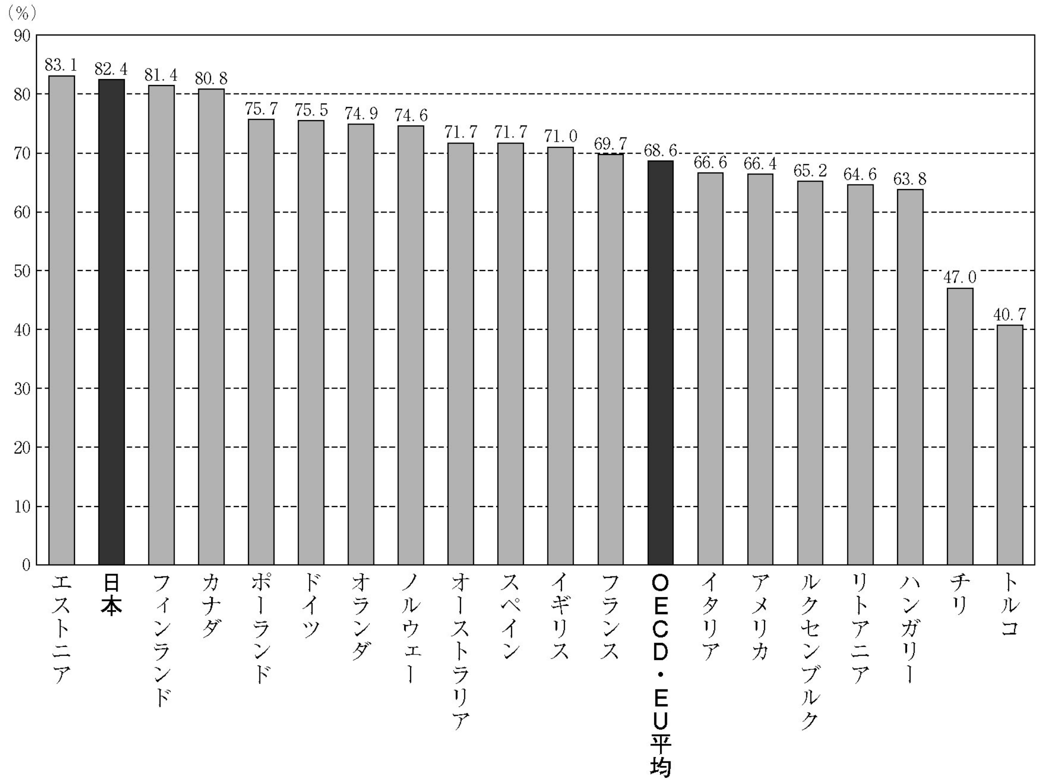
② ７か国のうち，18〜65 歳の人口の貧困層における所得格差が最も大きいのはアメリカである。

③ 現在の状態が将来も続くと仮定したとき，「66 歳以上で，貧困層に陥らずに生活できる可能性のある人々の割合が最も高い」と期待される国はフランスである。

④ カナダとイギリスの全国民の貧困率は 12％前後でほぼ同じなので，両国の全人口における貧困ラインの額もほぼ同じである。

Ⅲ　次に，生徒Ｂのグループでは，次の**資料１～５**を収集し，経済的不平等などが教育に及ぼす影響について考察を進めた。

資料１　読解力，数学，科学分野において基礎的習熟度に達している子ども(15 歳)の割合(2015 年)

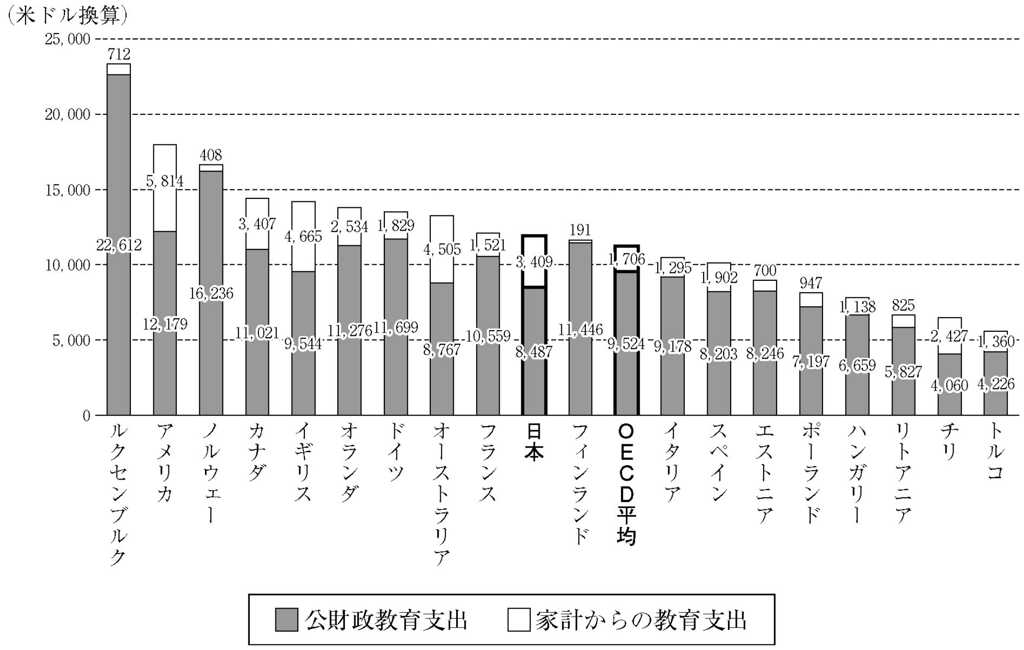


(出所)　ユニセフ・イノチェンティ研究所『イノチェンティ　レポートカード 14　未来を築く：先進国の子どもたちと持続可能な開発目標(SDGs)』により作成。

資料１の説明

2000 年より OECD が３年ごとに実施している生徒(15 歳)の学習到達度調査(PISA)結果のうち，読解力，数学，科学分野において少なくとも基礎的習熟度(レベル２以上)に到達している生徒の割合について 2015 年の数値をグラフで表している。「OECD・EU 平均」は，加盟国のうち 38 か国の平均である。

資料２　児童・生徒，学生一人当たりの年間教育支出(2017 年)

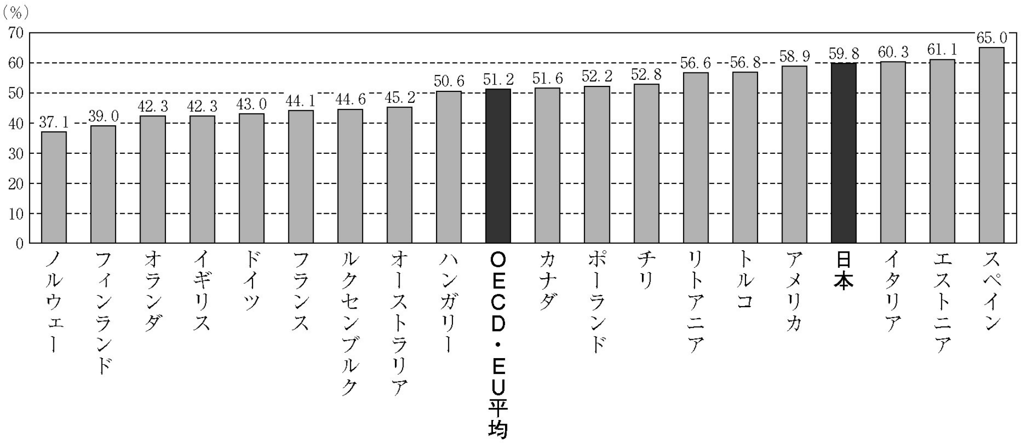


(出所)　OECD『図表でみる教育 OECD インディケータ(2020 年版)』により作成。

資料２の説明

児童・生徒，学生一人当たりの年間教育支出の額を米ドル換算で示したもの。公財政教育支出と家計からの教育支出とを分けて示している。「OECD 平均」は，現加盟国(リトアニアは 2018 年に加盟)のうち 35 か国の平均である。

資料３　子どもがいる世帯における相対的所得ギャップ（2014 年）

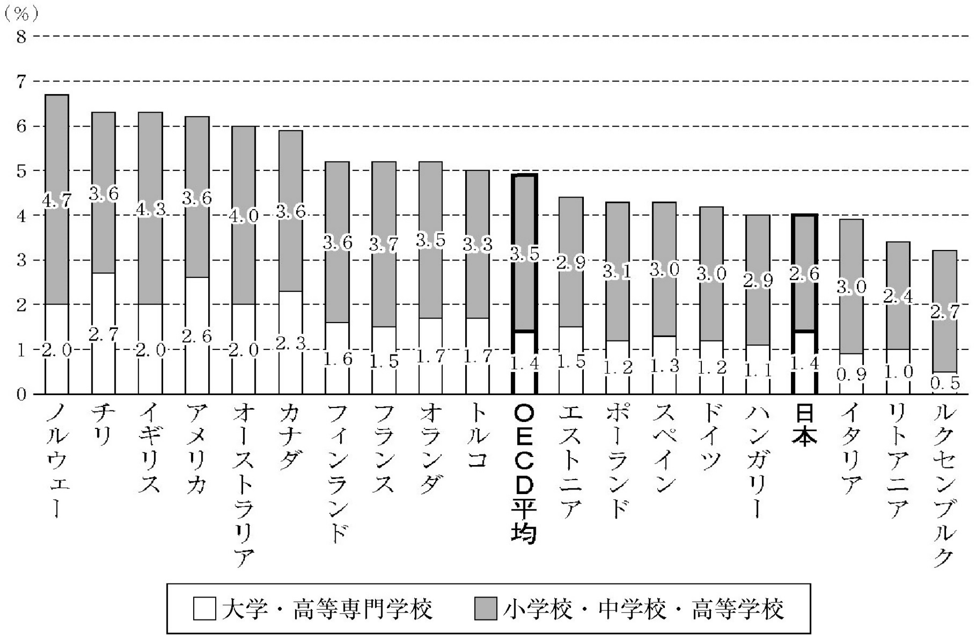


（出所）　ユニセフ・イノチェンティ研究所『イノチェンティ　レポートカード 14　未来を築く：先進国の子どもたちと持続可能な開発目標（SDGs）』により作成。

資料３の説明

最貧困層の子どもたちが社会の「平均的」な水準からどれだけ取り残されているかを測るために，子どもがいる世帯について，所得分布の下から 10％目の世帯の所得と中央値の世帯の所得とのギャップを，中央値に対する割合で表したもの。「相対的所得ギャップ」と呼ばれる。数値が小さいほど，相対的所得ギャップが小さい。なお，**Ⅱ・資料２**「貧困ギャップ」とは定義が異なる。「OECD・EU 平均」は，加盟国のうち 41 か国の平均である。

資料４　公財政教育支出対 GDP 比(2017 年)

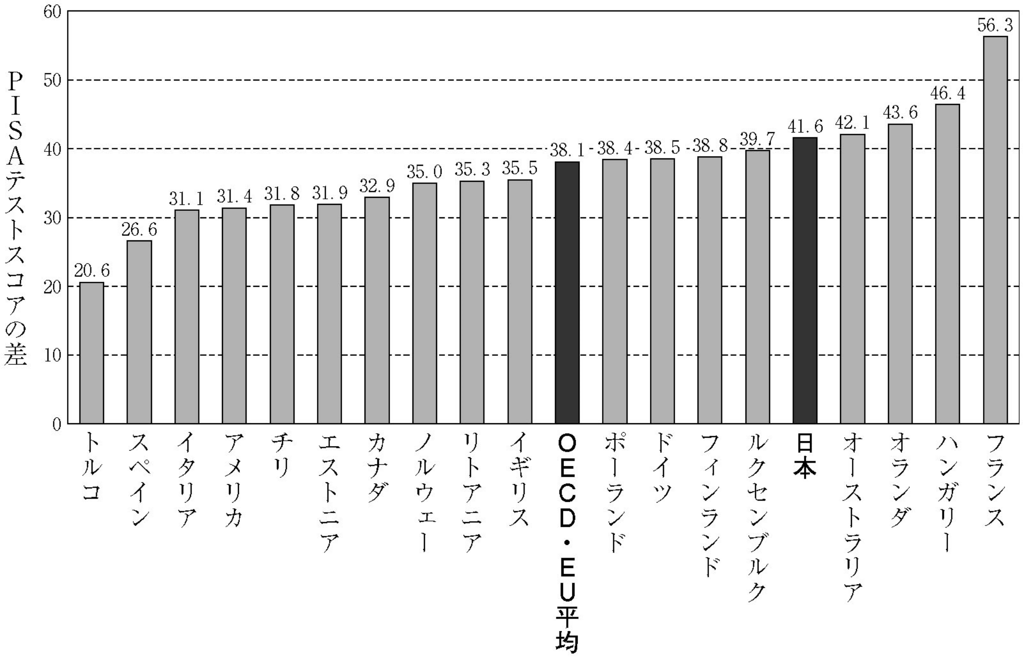


（出所）　OECD『図表でみる教育 OECD インディケータ(2020 年版)』により作成。

資料４の説明

国内総生産(GDP)に占める初等教育から高等教育までの公財政教育支出の割合を示したもの。大学・高等専門学校と小学校・中学校・高等学校とを分けて示している。「OECD 平均」は，現加盟国(リトアニアは 2018 年に加盟)の 37 か国の平均である。

資料５　ESCS 指数１単位上昇による，読解力，数学，科学分野の PISA テストのスコアの差(2012 年)



（出所）　ユニセフ・イノチェンティ研究所『イノチェンティ　レポートカード 14　未来を築く：先進国の子どもたちと持続可能な開発目標(SDGs)』により作成。

資料５の説明

PISA における「社会経済文化的背景(ESCS)指数」と学習成果との関係を示したもの。ESCS 指数は，親の学歴，親の職業，家庭の財産，文化的所有物(美術品及び古典文学作品)，教育資源という５つの指標に基づき算出されるものであり，数値が高いほど，社会経済文化的背景が子どもの学習成果に及ぼす影響が大きいことを示している。「OECD・EU 平均」は，加盟国のうち 39 か国の平均である。

問３　次の会話は，グループの生徒 B～D による，**資料１～５**の分析についての議論の一部である。会話文中の[a]・[b]に入るものの組合せとして最も適当なものを，後の①～⑨のうちから一つ選べ。

生徒 B：これまでのところ，日本は高い教育成果をあげているといってよいのかな。

生徒 C：資料から見る限り，他の OECD 諸国に比べて，多くの子どもの基礎学力を保障しているといってよいと思うよ。

生徒 D：私もそう思う。きっと，それは日本の経済的格差が小さいからだよ。

生徒 B：そうかな。子どもがいる世帯における所得格差を見ると，日本は OECD 諸国の平均より上で，[a]と同じくらいだよね。

生徒 D：いわれてみると，確かにそうだね。

生徒 C：それに，日本は，[a]と同様に，[b]も OECD 諸国の平均より大きいから，家庭の経済的格差が子どもの教育に及ぼす影響は大きくなっているといえるかもね。

[a]に入るもの

ア　エストニア

イ　フィンランド

ウ　アメリカ

[b]に入るもの

エ　児童・生徒，学生一人当たりの年間教育支出の総額

オ　児童・生徒，学生一人当たりの年間教育支出に占める家計からの教育支出の割合

カ　GDP に占める公財政教育支出の割合

	a	b
①	ア	エ
②	ア	オ
③	ア	カ
④	イ	エ
⑤	イ	オ
⑥	イ	カ
⑦	ウ	エ
⑧	ウ	オ
⑨	ウ	カ

問４　次の会話は，生徒Ｂ～Ｄが，**資料１～５**の分析を踏まえて，OECD 加盟の国々を比較しながら，SDGs の目標４を達成するために必要な教育に関する政策について議論しているものである。会話文中の［ｃ］・［ｄ］に入る政策の組合せとして最も適当なものを，後の①～⑨のうちから一つ選べ。

生徒Ｂ：教育の機会や条件の不平等は，低い賃金，失業などに結び付きやすく，経済的な不平等が固定化してしまうおそれがあるっていわれているよね。そうすると，教育において，SDGs の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」という目標を実現するために，日本は，［ｃ］という政策を検討すべきことになるのかかな。

生徒Ｃ：それだけで十分かな。フランスのように，子育て世帯の所得格差は必ずしも大きくないけれども，ESCS の学習到達度に及ぼす影響が強い国もあるよ。

生徒Ｄ：そういえば，経済的状況だけではなく，親の学歴や価値観，家庭の文化的な環境などが，子どもの考え方や行動の傾向を形作り，学習の関心や意欲，態度に影響を及ぼすという考え方を聞いたことがあるよ。

生徒Ｂ：そうだとすれば，社会全体で，すべての子どもが十分な社会的経済的文化的な環境で学べるようにすることが大切だね。例えば，［ｄ］という教育政策も必要になってくるんじゃないかな。

生徒Ｃ：なるほど，そうすれば，私たちの社会への視野を広げてくれそうだね。

c に入るもの

ア　高等教育の水準を高めるために，大学の授業料を引き上げる

イ　義務教育において，授業料の無償だけでなく，給食費，教材費その他の必要な支出についても，手厚く経済支援を行う

ウ　地域に根差した教育を行うことができるように，地方分権を推進し，公財政教育支出に占める国の支出の割合を少なくする

d に入るもの

エ　子どもに小学校卒業までに進路を選択させ，その進路にふさわしい専門的な職業教育をすぐに行う学校制度を作る

オ　学校教育において，子どもを教育する親の権利をできる限り尊重する

カ　学校教育において，子どもが，多様な価値観や考え方などに触れ，職業体験や文化活動など，様々な経験を積むことができるようにする

	c	d
①	ア	エ
②	ア	オ
③	ア	カ
④	イ	エ
⑤	イ	オ
⑥	イ	カ
⑦	ウ	エ
⑧	ウ	オ
⑨	ウ	カ